小規模事業者持続化補助金

１．事業の目的

小規模事業者および一定要件を満たす特定非営利活動法人（以下「小規模事業者等」という。）が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更（働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等）等に対応するため、小規模事業者等が取り組む販路開拓等の取組の経費の一部を補助することにより、地域の雇用や産業を支える小規模事業者等の生産性向上と持続的発展を図ることを目的とします。

本補助金事業は、持続的な経営に向けた経営計画に基づく、小規模事業者等の地道な販路開拓等の取組（例：新たな市場への参入に向けた売り方の工夫や新たな顧客層の獲得に向けた商品の改良・開発等）や、地道な販路開拓等と併せて行う業務効率化の取組を支援するため、それに要する経費の一部を補助するものです。

補助上限 [通常]　　５０万円

[条件付き] １００万円　→①「認定市区町村による特定創業支援等事業の支援」を受けた小規模事業者

②法人設立日が2020年１月１日以降である会社（企業組合・協業組合を含む）、または税務署に提出する開業届に記載されている開業日が2020年１月１日以降である個人事業主

補助率 ：２／３

補助要件

（1）小規模事業者であること

商業・サービス業（宿泊業・娯楽業除く）常時使用する従業員の数５人以下

サービス業のうち宿泊業・娯楽業　　常時使用する従業員の数２０人以下

製造業その他　　常時使用する従業員の数２０人以下

（２）資本金又は出資金が５億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有されていないこと（法人のみ）

（３）確定している（申告済みの）直近過去３年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えていない

（４）商工会議所の管轄地域内で事業を営んでいること。

（５）本事業への応募の前提として、持続的な経営に向けた経営計画を策定していること（申請書に記載していただきます）。

（６）「令和元年度補正予算小規模事業者持続化補助金＜一般型＞」または「令和２年度補正予算小規模事業者持続化補助金<コロナ特別対応型>において、受付締切日の前１０か月以内に先行する受付締切回で採択を受けて補助事業を実施した（している）者でないこと（共同申請の参画事業者の場合も含む）。

（７）令和2年度補正予算小規模事業者持続化補助金事業＜コロナ特別対応型＞と本事業の両方を採択された場合は、いずれか一方しか補助金を受け取ることができない。※共同申請の代表者、参画事業者も含む。

（８）「別掲：反社会的勢力排除に関する誓約事項」の「記」以下のいずれにも該当しない者であり、かつ、今後、補助事業の実施期間内・補助事業完了後も、該当しないことを誓約すること。

審査項目

基礎審査

✓必要な提出資料がすべて提出されているか?

✓補助対象者の要件を満たしているか？

✓策定した「経営計画」に基づいて実施する、地道な販路開拓等（生産性向上）のための取組であるか？あるいは、販路開拓等の取組とあわせて行う業務効率化（生産性向上）のための取組であるか？

✓商工会議所の支援を受けながら取り組む事業であるか？

✓以下に該当する事業を行うものではないこと。

- 同一内容の事業について、国が助成（国以外の機関が、国から受けた補助金等により実施する場合を含む）する他の制度（補助金、委託費等）と重複する事業
- 本事業の完了後、概ね1年以内に売上げにつながることが見込まれない事業
- 事業内容が射幸心をそそるおそれがあること、または公の秩序もしくは善良の風俗を害することとなるおそれがあるもの、公的な支援を行うことが適当でないと認められるもの

✓補助事業を遂行するために必要な能力を有しているか?

✓小規模事業者が主体的の活動し、その技術やノウハウ等を基にした取り組みであるか？

加点審査

①自社の経営状況分析の妥当性（製品・サービスや自社の強みを適切に把握しているか？）

②経営方針・目標と今後のプランは、自社の強みを踏まえているか？

経営方針・目標と今後のプランは、対象とする市場（商圏）の特性を踏まえているか？

③補助事業計画は具体的で、当該小規模事業者にとって実現可能性が高いものとなっているか？

④地道な販路開拓を目指すものとして、補助事業計画は、経営計画の今後の方針・目標を達成するために必要かつ有効なものか？

⑤補助事業計画に小規模事業者ならではの創意工夫の特徴があるか？

⑥補助事業計画には、ITを有効に活用する取り組みが見られるか？

⑦事業費の計上・積算が正確・明確で、事業実施に必要なものとなっているか？

全社経営計画

新規商品・サービス

経営計画（全社）

企業概要

✓申請企業の創立経緯、
✓提供商品、提供サービスと各事業比率
✓3年程度の売上高/営業利益額×伸び率
営業利益率の変遷

顧客ニーズと市場の動向

✓事業毎の対象顧客・対象市場
✓事業毎の顧客ニーズ（変遷）
✓各市場のここ2年程度の伸び率
✓各市場の今後の動き（予想）

自社や自社の提供する商品・サービスの強み

✓提供商品・サービスの特徴
✓提供商品・サービスの強み
（機能面、価格面、新規性、独自性、提供方法）

経営方針・目標と今後のプラン

✓経営ビジョン・ミッション・経営方針（哲学）
✓自社の強みや対象市場の動きを踏まえた
今後の事業展開の考え方
（いかに拡大成長が実現できるかのポイント）

補助事業計画の策定

新規商品・サービス

具体的内容

補助事業で行う事業名

✓30字以内
×××に××する×××事業

販路開拓等（生産性向上）の取組内容

✓●●を活用した新商品・新サービスの開発内容（具体的な仕組み）
✓新商品・新サービスのビジネスモデル
✓新商品・新サービスの価格戦略
✓その商品・サービスのための販促PRの方法（展示会・ウェブサイト構築・専門誌等広告）

業務効率化（生産性向上）の取組内容

（任意）

✓●●を導入するにあたって実現したサービス提供のプロセスの改善策
✓新たに同時にIT技術を導入することで実現した効率化施策

補助事業の効果

✓本補助事業の取組による5年間での売り上げ及び営業利益の計画（目標）
✓従業員給与のアップ目標
✓付加価値額の目標

補助対象事業の事業計画

経費明細		ドローンビジネスの場合の補助対象事業の経費（例）
機械装置等費	本事業を実施するにあたって必要な機械装置等の購入経費 通常の生産活動のための設備投資の費用、単なる取替え更新の機械装置等の購入は不可 ※汎用性のある通常のPCやタブレット wifiルータ等は不可	✓購入ドローン ✓運用ソフト（期間按分） ✓ドローン関連機材、付属品 ✓撮影用機材・カメラ・計測機等 ✓業務用ソフト（期間按分）
開発費	新商品の試作品や包装パッケージの試作開発にともなう原材料、設計、デザイン、製造、改良、加工のための経費	
資料購入費	事業遂行に必要不可欠な図書等を購入するための経費	
専門家費・専門家旅費	本事業遂行のために依頼した専門家に支払われる経費（士業、教授等専門家）	
雑役務費	補助期間中のアルバイト、人材派遣の給与派遣料、交通費	
借費	直接必要な機器・設備リース料・レンタル料	✓ドローンのレンタル利用
設備処分費	販路開拓のため死蔵の設備機器の廃棄、賃借設備機器の返却に伴う修理・現状復帰費	
委託費	上記以外の経費であって、事業遂行に必要な業務の一部を第三者に委託（委任）する経費（市場調査等についてコンサル会社等を活用する等、自ら実行困難な業務のみ。	✓ドローン運用委託（パイロット業務）
外注費	上記以外の経費であって、事業遂行に必要な業務の一部を第三者に外注（請負）するために支払われる経費（自ら実行困難な場合のみ）	※店舗改装、移動販売目的の車両改造等
広告宣伝・展示会等出展費	補助事業の広告、web広告、チラシ、媒体広告、展示会・商談会出展、搬送費	✓専用のHP立ち上げ、広告展開